

平成 26 年 度  
事 業 計 画 書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

# 目 次

## 事業計画書

### 【公益目的事業会計】

#### 1 アジアに開かれた学術研究拠点の形成

- (1) 大学間連携促進事業 ..... 1
- (2) 留学生支援事業 ..... 1
- (3) 研究基盤整備推進事業 ..... 1
- (4) 学研都市人材育成事業 ..... 2

#### 2 技術開発支援による新事業の創出・技術の高度化

- (1) 北九州市新成長戦略の推進 ..... 2
- (2) 産学連携推進事業 ..... 3
- (3) 国等研究開発プロジェクト受託事業 ..... 4
- (4) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業 ..... 5
- (5) 北九州技術移転機関(北九州 TLO)運営事業 ..... 5
- (6) 半導体技術推進事業 ..... 5
- (7) カーエレクトロニクス拠点推進事業 ..... 5
- (8) ロボット開発支援事業 ..... 5

#### 3 地域企業への経営支援と創業の促進

- (1) 中小企業経営支援事業 ..... 6
- (2) 北九州知的所有権センター運営事業 ..... 6
- (3) ベンチャー育成補助事業 ..... 7

#### 4 学研都市のPRと効率的な施設運営

- (1) 学研都市の認知度の向上 ..... 7
- (2) 効率的な財団運営 ..... 7
- (3) 学術研究施設等管理運営事業 ..... 8

### 【収益事業等会計】

- (1) 学研都市施設活用事業 ..... 8

### 【法人会計】

- (1) 財団の管理運営等 ..... 8

# 事業計画書

## 【公益目的事業会計】

### 1. アジアに開かれた学術研究拠点の形成

#### (1) 大学間連携促進事業 (990 千円)

- キャンパス運営委員会の開催
- 学研都市見学会

学研都市の3大学(北九大、九工大、早稲田大)と連携し、近隣の高校や高等専門学校の生徒などを学研都市に招いて、最新の研究成果などに触れてもらう機会をつくり、科学やものづくりへの興味関心の向上と学研都市の認知度の向上を図る。

#### (2) 留学生支援事業 (33,546 千円)

##### ○ FAIS 留学生支援オフィス運営事業(33,546 千円)

##### □ FAIS 留学生就職支援プログラム事業(3,008 千円)

学研都市の大学(院)に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望している20名程度を対象として、ビジネス日本語講座や就職活動に対する支援(キャリアカウンセラーによる個別指導、セミナーの開催等)を行い、地域企業等への就職につながるグローバル人材を育成する。

また、東南アジア等出身の留学生に対する企業ニーズの高まりに対応し、主に東南アジア等出身の留学生を対象とした「日本語中級クラス」(定員:5名程度)を新たに設ける。

##### □ FAIS 語学教育センター運営事業(6,774 千円)

学研都市の留学生や外国人研究者等の日本語習得支援のための日本語講座(ビジネス日本語、公文式日本語、漢字講座含む)、学研都市の大学院生や研究者等を対象とした英会話講座を開講する。

##### □ 奨学金等の給付(23,064 千円)

学研都市の大学院に在学する留学生(20名)に対して、1人当たり年60万円の奨学金を支給するほか(別途、企業の冠付奨学金も支給予定)、留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

なお、財源の一部に特定資産【留学生支援事業積立資産】(9,800千円)を活用する。

##### □ 留学生交流事業補助(700 千円)

NPO法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援(生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等)に対して助成を行う。

なお、財源として特定資産【留学生支援事業積立資産】(700千円)を活用する。

##### □ 学研都市留学生ビジネスネットワーク支援事業

産業のグローバル化の進展の中で、我が国と出身国双方の言語や知識を有する高度人材として活躍が期待される優秀な留学生と地域企業との結びつきを支援するため、留学生と企業との交流の場(会社訪問、意見交換会等)を提供するとともに、卒業生を含めた留学生のネットワーク構築を支援する。

#### (3) 研究基盤整備推進事業 (22,500 千円)

##### ○ 海外大学等との連携プロジェクト促進事業(22,500 千円)

学研都市に進出した海外大学と学研都市の大学等との共同研究プロジェクトへの支援を行う。また、交流協定を締結している海外のサイエンスパーク等との交流を進める。

#### (4) 学研都市人材育成事業

(7,993 千円)

##### ○ カーエレクトロニクス拠点推進事業(人材育成関連) (4,660 千円)

学研都市 3 大学院による連携大学院カーエレクトロニクスコースとインテリジェントカー・ロボティクスコースの支援を中心に、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組み、学研都市の機能強化や学研都市及び北九州市の拠点化・ブランド化を推進する。また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり(オフサイトミーティング)及び企業の研究部門などへの学生派遣の支援などを行う。

##### ○ 【新規】環境にやさしい次世代自動車勉強会(FCV 編) (500 千円)

新成長戦略の柱の一つである次世代自動車産業拠点の形成に向け、次世代技術の本命とされ、平成 27 年に市販される燃料電池自動車(FCV)に関する勉強会を開催し、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスの検討に向けた機会を提供する。

##### ○ ロボット開発支援推進事業(人材育成関連) (1,650 千円)

学研都市内の大学を中心とした学生を対象に、ものづくり試作の支援等を行う人材育成プログラム「ひびきの高度ものづくり実践人材育成事業」を実施する。

##### ○ 半導体人材育成事業(1,183 千円)

ひびきの LED アプリケーション創出協議会の研究グループや、企業サークルなどと連携し、参画企業や市内企業などのエレクトロニクス技術者を養成することにより、企業ニーズに対応した実践的な技術力の向上に寄与する。また、講師や受講者間の交流、技術情報の交換等を推進する。

## 2. 技術開発支援による新事業の創出・技術の高度化

### (1) 北九州市新成長戦略の推進 (84,850 千円)

#### ○ 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業(68,350 千円)

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を促進する。

#### □ 新成長戦略推進研究開発事業(助成金)

【研究開発プロジェクト創出・育成事業】(助成金、100 万円以内/年、単年度)

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関する事業化を目指した研究開発プロジェクトを創出・育成していくための調査・研究に対して助成する。対象は市内大学等研究者、市内中小企業。

【成長産業実用化研究開発推進事業】(助成金、700 万円以内/年、最長 2 年度)

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関する技術の高度化・製品の実用化を目指す研究開発に対して助成する。対象は市内企業。

○ **地域企業の成長産業分野への新規参入支援事業 (9,500 千円)**

市内のものづくり企業の成長分野への新規参入を促進するために、試作部品の図面化・要求仕様の詳細化、試作品づくり、商談可能性の高い大規模展示会への試作品展示や顧客の商談までを一貫して支援する。

【成長分野新規参入支援事業】(助成金、250 万円以内/年、単年度)

新たな分野への参入や新たな顧客開拓などに用いる「サンプル(試作品)製作費用」「サンプル(試作品)を用いた商談や展示会出展に必要な経費」を助成する。対象は市内中小企業、市内中堅企業。

○ **【新規】高齡化社会に対応した地域企業競争力強化支援事業 (7,000 千円)**

高い産業競争力を実現する「知力と活力にあふれた多世代共創型産業社会ニスマートダイバーシティ社会」を実現するため、産業医科大学を中心とした産業医学、産学連携で実績のある九州工業大学等の工学、地元企業のロボット技術やセンシング技術を融合し、働きやすい職場環境の構築、精神的・肉体的ディスプレイを補完する研究開発の推進、産業現場のユニバーサル化を実現し、社会システムと革新技术(新製品等)を世界に展開する。

(2) **産学連携推進事業**

**(141,096 千円)**

○ **産学連携基盤形成事業(研究者情報冊子の作成等) (3,634 千円)**

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関との産学連携ネットワークの強化に取り組む。

○ **産学交流促進事業(産学交流サロン、産学連携フェア等) (13,830 千円)**

特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」や、学研都市を中心に、地域の大学(研究機関)・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信する「第 14 回産学連携フェア」(10 月下旬開催予定)を開催し、産学連携ネットワークの拡大を図る。

なお、産学連携フェアは、展示会出展者・一般来場者からの開催期間短縮の要望を踏まえ、これまで 3 日間としてきた開催スタイルを 2 日間とすることで、「より参加者・利用者の目線に立った産学連携フェア」とする。財源の一部に特定資産【特定プロジェクト支援積立資産】(1,000 千円)を活用する。

○ **中小企業産学官連携研究開発事業(中小企業向け助成金) (31,600 千円)**

【中小企業産学官連携研究開発事業】(助成金、700 万円以内/年、最長 2 年度)

産学官による、3 年程度以内の実用化・商品化を目指した新技术・新製品開発に対して助成する。対象は市内中小企業が代表の産学(官)共同研究開発グループ。

○ **新産業創出支援事業 (9,967 千円)**

新産業創出の基盤となる先端技術分野やものづくり加工分野、安全・安心の市民生活に貢献する分野等について、必要な市場予測と技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行い、具体的なプロジェクト創出を目指すとともに、国プロ終了案件について、事業化を目指した補完研究を実施する。

(3) 国等研究開発プロジェクト受託事業

(141,836 千円)

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

<26 年度事業>

所管官庁等	事業名 (研究期間)	参画機関		事業費 (千円)
		大学・研究機関	企業等	
経済産業省	エネルギー社会に対応した高機能パワーデバイスの高信頼性を確保する超小型センサ及び製造ライン向け検査装置の開発 (H24~26)	九州工業大学	(株)豊光社 コペル電子(株) (株)シーディエヌ (公財)国際東アジア研究センター	22,496
	地滑り・公共インフラ老朽化監視用低コスト・多機能・高精度計測システムの研究開発 (H24~26)	早稲田大学	(株)坂本電機製作所 明治コンサルタント(株) アイクオーク(株) (株)オサシ・テクノス	22,487
	溶融亜鉛めっきの代替が可能な複合酸化物を活用した高強度防錆塗料と工法の開発 (H25~27)	九州工業大学 九州大学	ダイキ工業(株) エス・エルテック(株)	9,984
	非常用電源としてのマグネシウム空気電池を実現する難燃性マグネシウム合金鑄造薄板による革新的電極材の開発 (H25~27)	—	(株)戸畑製作所 古河電池(株) 不二ライトメタル(株) (独)産業技術総合研究所	17,037
文部科学省	微細加工プラットフォーム実施機関 (H24~33)	—	—	9,500
(独)新エネルギー産業技術総合開発機構 (NEDO)	広域対象のPVシステム汎用リサイクル処理手法に関する研究開発 (H22~26)	—	(株)新菱 昭和シェル石油(株) FAIS	41,972
(独)科学技術振興機構 (JST)、(独)国際協力機構 (JICA)	新バイオディーゼルの合成法の開発 (H22~26)	北九州市立大学 日本工業大学 チュロンコン大学(タイ)	FAIS	1,768
(独)国際協力機構 (JICA)	インドネシアバリクパパン市における泥炭・森林火災の消火技術モデル事業 (H25~27)	北九州市立大学	FAIS 北九州市環境局(アジア低) 北九州市消防局 シャボン玉石けん(株) (株)モリタホールディングス (株)モリタ 旬とーく	16,592
合 計				141,836

**(4) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業** (1,750 千円)

福岡県、北九州市、福岡市、福岡県産業・科学技術振興財団と連携し、これまでの文部科学省クラスター施策での研究成果等の展開を図るとともに、低炭素社会、高度情報化社会、健康・長寿社会等の次世代社会に必要となる研究開発を推進し、アジアをリードするイノベーション拠点「福岡次世代社会システム創出推進拠点」の形成を目指す。

**(5) 北九州技術移転機関(北九州 TLO) 運営事業** (58,158 千円)

○ TLO 運営支援事業 (28,558 千円)

大学等の研究成果を知的財産として権利化し、産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進する。

また、技術移転により企業から得られた収益(ライセンス収入)の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

**(6) 半導体技術推進事業** (72,248 千円)

○ 半導体産業創出事業 (22,893 千円)

ひびきののエレクトロニクス関連企業の事業化に向けて、ハード・ソフト両面から支援を実施する。具体的には、新商材のビジネス化を目指す企業サークルや研究体のため、EDA、評価解析器、半導体テスト、ラボ室などの設計、評価、解析環境を提供し、新たなアプリケーションの創出や新商材のビジネス化を支援する。

○ 新アプリケーション創出事業 (2,050 千円)

「ひびきののLED アプリケーション創出協議会」の円滑な運営により、各研究会の研究・開発活動を支援し、ひびきのの発の新商材創出を目指す。また、LED 以外の技術分野のアプリケーションの掘り起こしを図るとともに、LED に続くアプリケーション創出協議会の発足をを目指す。

**(7) カーエレクトロニクス拠点推進事業** (39,180 千円)

○ カーエレクトロニクス拠点推進事業 (10,380 千円)

低炭素化社会のための環境技術や高齢化社会に対応した運転支援技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車技術に関する研究開発に取り組むとともに、研究開発プロジェクトの創出によりカーエレクトロニクスに関する拠点化を推進する。

**(8) ロボット開発支援事業** (34,786 千円)

○ 市内発ロボット創生事業 (2,500 千円)

北九州ロボットフォーラム会員から開発メンバーを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット市場の可能性を検証するための実証試験の場を提供する。

○ 新技術・新製品の実証化・事業化支援事業 (650 千円)

実用可能性が高いテーマを中心に製品化へ向けたサポートを実施する。技術開発フェーズにあるロボットにおいても将来性のあるテーマについては、実証実験の場を提供する。



### ○ 産業用ロボット導入支援事業(12,000 千円)

個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発の支援などにより、地域企業のロボット導入を促進する。また、ロボットテクノロジーを活用して、地域企業のものづくり力強化と生産性向上を図る。

昨年度ロボットを導入した企業を継続的にフォローするとともに、新たなロボット導入を計画している企業の発掘も行う。人材育成については「ロボット道場」を随時開催。研究開発ではロボットシステム周辺機器（ビジョンシステム等）の試作・開発を行う。

## 3. 地域企業への経営支援と創業の促進

### (1) 中小企業経営支援事業

(80,842 千円)

#### ○ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業(3,202 千円)

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日(土、日曜日)相談を行う。

#### ○ 専門家派遣事業(20,937 千円)

当財団が登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家(登録人員 195 名(平成 26 年 2 月末現在))を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

#### ○ 情報収集提供事業(7,682 千円)

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関誌やホームページ、セミナーの開催等を通して幅広く提供する。

#### ○ 自動車産業振興事業(6,200 千円)

自動車産業への新規参入や事業拡大を目指す市内中小企業を対象に、展示会出展や技術力向上・中核人材育成に向けた経費の一部助成を行うことで、取引拡大を支援する。

#### ○ 巡回指導・マッチングコーディネート事業(4,634 千円)

巡回専門相談員が市内中小製造業を巡回して経営状況や経営課題をヒアリングし、中小企業支援施策等の紹介を行う。また、支援センターのマネージャー等が経験や人脈をフルに活用してビジネスマッチングのコーディネートを行う。定期的に発注企業と地場企業の面談・情報交換の場を提供し、地場企業の取引・受注機会増大を図る。

### (2) 北九州知的所有権センター運営事業

(15,252 千円)

地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得を促進するため、「北九州知的所有権センター」において、産業財産権の閲覧、出願等に関する相談・指導、開放特許の流通、セミナーの開催等を行う。

### (3) ベンチャー育成補助事業

(35,390 千円)

#### ○ インキュベーション・マネジャー配置事業 (12,950 千円)

インキュベーション・マネジャーを配置し、市内インキュベーション施設の入居企業に対する創業から事業化までの支援を行うとともに、学研都市発のベンチャー企業及び市内ベンチャー企業などの支援を行う。

#### ○ テクノセンターインキュベーション室助成 (1,920 千円)

独自の技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者にインキュベーション室を安価に提供(家賃の2分の1を助成)し、その成長を支援する。

#### ○ 北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業 (1,400 千円)

新事業の創出と事業拡大を促進することを目的として、ベンチャー企業等を支援するネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)」の運営を通して、会員企業の経営課題解決支援や販路開拓・資金調達等のためのマッチング機会の提供等の各種事業を行う。

## 4. 学研都市のPRと効率的な施設運営

### (1) 学研都市の認知度の向上

(8,056 千円)

#### ○ 学研都市 PR 事業 (5,500 千円)

FAIS 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を対外的に広く PR する。

また、市政記者クラブ等向けのプレスリリースや時機をとらえた記者会見の開催などに取り組み、学研都市関連の報道件数の増加を図る。

#### ○ 学研都市地域交流事業 (1,500 千円)

「北九州市立大学ひびきの大学祭(響嵐祭)」にあわせて「子ども向け科学セミナー」などを開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の人々との交流の促進と北九州地域における認知度の向上を図る。11月上旬(土・日)開催予定。

### (2) 効率的な財団運営

財団の体質強化へ向け次の取組みを行う。

#### ○ 仕事の質を上げる

- ・各コーディネータは年度当初に自己目標を設定し、半期ごとにセンター長と面談
- ・世の動向を知り、今後の方向性を自由に議論する場「わいがや会」を定期的で開催
- ・全職員向け一般研修、業務に沿った専門研修(一部外部研修)を体系化して実施
- ・職員の異動交代等を考慮し、事務処理マニュアルを整備

#### ○ 仕事のスピードを上げる

- ・コーディネータと産学連携担当職員が週報を作成することで、財団幹部も含めて活動を共有
- ・フレキシブルに活動できるようコーディネータのグループ制を導入

### ○仕事のコストを下げる

- ・職員提案制度を創設し、全職員から事務改善や職場活性化などに関する提案を募集  
(24年度：60提案 25年度：29提案)
- ・定例業務やイベント等繁忙期の応援体制を整備することで、時間外勤務を削減
- ・業務の見直し等により職員数を削減(常勤職員86名→76名)するほか、市職員の給与実績を参考に財団職員の給与水準を見直し

### (3) 学術研究施設等管理運営事業 (1,270,499千円)

#### ○ 学術研究施設管理運営事業 (1,047,560千円)

学研都市の共同利用施設の指定管理者として北九州市から指定(平成25年度～平成29年度：5年間)を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のためのPR等を行う。

##### 【管理運営受託施設】

産学連携センター(1号館～5号館、別館)、学術情報センター、会議場ほか

#### ○ 北九州テレワークセンター管理運営事業 (133,098千円)

「北九州テレワークセンター」の指定管理者として、北九州市から指定(平成25年度～平成29年度：5年間)を受け、効率的な管理運営や利用促進のためのPR等を行う。

##### 【管理運営受託施設】

スモールオフィス、一般オフィス、会議室ほか

### 【収益事業等会計】

#### (1) 学研都市施設活用事業 (18,183千円)

収益事業(駐車場管理運営、自動販売機設置)を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

### 【法人会計】

#### (1) 財団の管理運営等 (30,737千円)

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費

---

合 計 2,124,792千円